



## 第72回「茨城県内企業経営動向調査」(2021年9月調査)

茨城県内の2021年7~9月の景況天気図は前回同様「曇り」、先行き10~12月、2022年1~3月は引き続き「曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行(頭取:生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:野口 稔夫)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:2021年9月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回の調査のポイントは以下のとおりです。

### 1. 2021年7~9月の景況DIは2ポイント悪化、景況天気図は前回同様「曇り」

	調査実績			見通し	
	2021年4~6月	2021年7~9月	前回差	2021年10~12月	2022年1~3月
全産業	▲11	▲13	▲2	▲10	▲6
製造業	▲6	▲7	▲1	▲3	▲4
非製造業	▲13	▲16	▲3	▲13	▲7

※景況天気図は、売上・生産DI(「増加」-「減少」)、経常利益DI(「増加」-「減少」)、資金繰りDI(「好転」-「悪化」)の平均値(景況DI)で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
景況DI	100~30	29~10	9~▲5	▲6~▲30	▲31~▲100

2021年7~9月の景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値)は、全産業で▲13と前回調査実績(4~6月)に比べ2ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。景況DIの内訳をみると、「売上・生産DI」は▲17.5と同5.2ポイント悪化し、「経常利益DI」は▲19.8と同2.0ポイント悪化し、「資金繰りDI」は▲2.3と同0.8ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は景況DIが▲7と同1ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。電気機械(12、同4ポイント改善)、その他の製造業(パルプ・紙等、▲7、同12ポイント改善)が改善したものの、化学・プラスチック(▲27、同12ポイント悪化)、金属製品(▲3、同6ポイント悪化)、一般・精密機械(6、同13ポイント悪化)等が悪化した。

非製造業は景況DIが▲16と同3ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。建設業(▲12、同3ポイント改善)、不動産業(3、同5ポイント改善)、運輸業(▲8、同11ポイント改善)等が改善したものの、卸売業(▲21、同10ポイント悪化)、小売業(▲23、同6ポイント悪化)、サービス業他(▲16、同12ポイント悪化)等が悪化した。

こうした背景として、製造業では、これまで海外経済の回復に伴い国内企業の輸出・生産が増加していたものの、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足等の影響もあって、ここに来て改善の動きが一服している。非製造業では、茨城県独自の非常事態宣言(8月16日~9月19日)や国の緊急事態宣言(8月20日~9月30日)が発令されるもとの、飲食・宿泊業等の対面型サービス業を中心に大幅に売上が減少している。また、卸・小売業で昨年の「巣ごもり需要」からの反動がみられる。さらに、世界的な商品市況の上昇を背景に、製造業・非製造業ともに多くの業種で仕入価格の上昇が続く一方で、販売価格への転嫁は依然限定的であるため、企業の採算性は悪化を辿っている。企業の資金繰りについても、製造業を中心に悪化がみられている。

先行き、2021年10~12月の景況DIは、全産業で▲10と今回調査実績から3ポイント改善し、景況天気図は引き続き「曇り」となる見通し。2022年1~3月は▲6と10~12月から4ポイント改善し、引き続き「曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は10~12月が▲3と改善、1~3月が▲4と10~12月から悪化、非製造業は10~12月が▲13、1~3月が▲7と期を追うにつれて改善する見通しである。

国内外でワクチン接種の進展や行動制限緩和に伴う経済活動のさらなる回復が期待されるものの、変異株による感染再拡大への懸念、素材・原材料価格の高騰・高止まり、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱による大手メーカーの大幅減産の影響、中国経済の減速といった世界経済の不透明感の強まりから、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

## 2. 自社業況判断DIは2.3ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

	調査実績			見通し	
	2021年4～6月	2021年7～9月	前回差	2021年10～12月	2022年1～3月
全産業	▲15.3	▲17.6	▲2.3	▲9.7	▲2.8
製造業	▲4.7	▲6.3	▲1.6	▲1.6	▲0.8
非製造業	▲20.4	▲23.0	▲2.6	▲13.5	▲3.8

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲17.6と前回調査実績から2.3ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業は▲6.3と同1.6ポイント悪化し、非製造業は▲23.0と同2.6ポイント悪化した。

先行きは、全産業、製造業、非製造業いずれも2021年10～12月、2022年1～3月と期を追うにつれて「悪化」超幅が縮小する見通しである。

## 3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比3.7ポイント減少

	調査実績			計画	
	2021年4～6月	2021年7～9月	前回差	2021年10～12月	2022年1～3月
全産業	27.1	23.4	▲3.7	22.7	17.4
製造業	38.2	32.8	▲5.4	25.8	25.0
非製造業	21.8	19.0	▲2.8	21.2	13.8

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で23.4%と前回調査実績（27.1%）に比べ3.7ポイント減少した。業種別にみると、製造業は同5.4ポイント減少（38.2%→32.8%）、非製造業は同2.8ポイント減少（21.8%→19.0%）した。

また、前年同時期の2020年7～9月調査実績と比べると、全産業は3.7ポイント減少（27.1%→23.4%）した。製造業は同2.0ポイント減少（34.8%→32.8%）、非製造業は同4.3ポイント減少（23.3%→19.0%）した。

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（67.7%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」（24.7%）、「合理化・省力化」（20.4%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」（64.3%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（28.6%）、「合理化・省力化」（23.8%）が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」（70.6%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（21.6%）、「合理化・省力化」（17.6%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、非製造業は「現有設備の維持更新」、製造業は「新製品生産・新分野進出」であった。一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「売上の増加・能力の拡充」であった。

先行き、2021年10～12月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で22.7%と今回調査実績に比べ0.7ポイント減少する見通しである。

## 4. 調査の概要

- (1) DIの算出方法：前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出
- (2) 調査実施時点：2021年9月
- (3) 調査対象期間：2021年7～9月実績、2021年10～12月、2022年1～3月見通し
- (4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート
- (5) 調査対象：茨城県内主要企業862先
- (6) 回答企業数：397先

報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

## 第 72 回「茨城県内企業経営動向調査」(2021 年 9 月調査)

### 1. 景況 DI (「売上・生産 DI」「経常利益 DI」「資金繰り DI」の平均値) と景況天気図

2021 年 7～9 月の景況 DI (「売上・生産 DI」「経常利益 DI」「資金繰り DI」の平均値) は、全産業で▲13 と前回調査実績 (4～6 月) に比べ 2 ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。景況 DI の内訳をみると、「売上・生産 DI」は▲17.5 と同 5.2 ポイント悪化し、「経常利益 DI」は▲19.8 と同 2.0 ポイント悪化し、「資金繰り DI」は▲2.3 と同 0.8 ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は景況 DI が▲7 と同 1 ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。電気機械 (12、同 4 ポイント改善)、その他の製造業 (パルプ・紙等、▲7、同 12 ポイント改善) が改善したものの、化学・プラスチック (▲27、同 12 ポイント悪化)、金属製品 (▲3、同 6 ポイント悪化)、一般・精密機械 (6、同 13 ポイント悪化) 等が悪化した。

非製造業は景況 DI が▲16 と同 3 ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。建設業 (▲12、同 3 ポイント改善)、不動産業 (3、同 5 ポイント改善)、運輸業 (▲8、同 11 ポイント改善) 等が改善したものの、卸売業 (▲21、同 10 ポイント悪化)、小売業 (▲23、同 6 ポイント悪化)、サービス業他 (▲16、同 12 ポイント悪化) 等が悪化した。

こうした背景として、製造業では、これまで海外経済の回復に伴い国内企業の輸出・生産が増加していたものの、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足等の影響もあって、ここにきて改善の動きが一服している。非製造業では、茨城県独自の非常事態宣言 (8 月 16 日～9 月 19 日) や国の緊急事態宣言 (8 月 20 日～9 月 30 日) が発令されるも、飲食・宿泊業等の対面型サービス業を中心に大幅に売上が減少している。また、卸・小売業で昨年の「巣ごもり需要」からの反動がみられる。さらに、世界的な商品市況の上昇を背景に、製造業・非製造業ともに多くの業種で仕入価格の上昇が続く一方で、販売価格への転嫁は依然限定的であるため、企業の採算性は悪化を辿っている。企業の資金繰りについても、製造業を中心に悪化がみられている。

先行き、2021 年 10～12 月の景況 DI は、全産業で▲10 と今回調査実績から 3 ポイント改善し、景況天気図は引き続き「曇り」となる見通し。2022 年 1～3 月は▲6 と 10～12 月から 4 ポイント改善し、引き続き「曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は 10～12 月が▲3 と改善、1～3 月が▲4 と 10～12 月から悪化、非製造業は 10～12 月が▲13、1～3 月が▲7 と期を追うにつれて改善する見通しである。

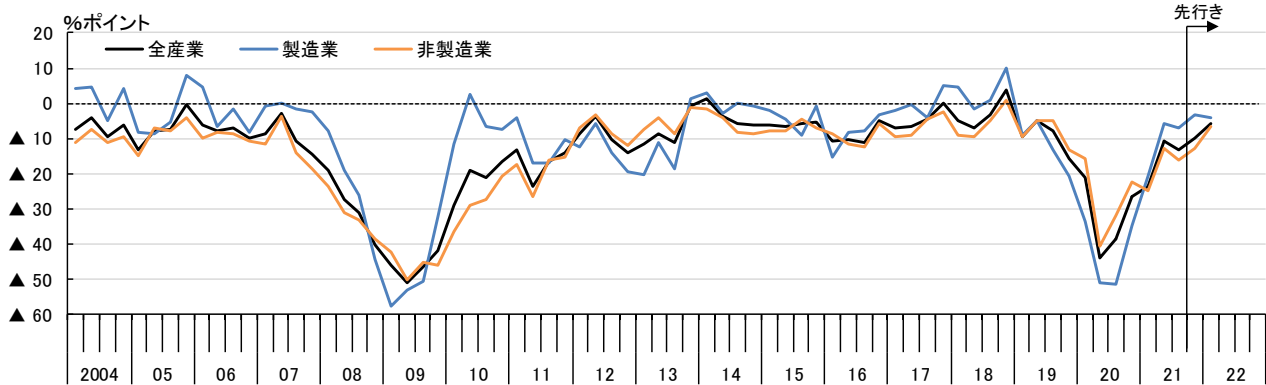
	調査実績			見通し	
	2021年 4～6月	2021年 7～9月	前回差	2021年 10～12月	2022年 1～3月
全産業	▲11	▲13	▲2	▲10	▲6
製造業	▲6	▲7	▲1	▲3	▲4
食料品	▲17	▲18	▲1	▲15	▲13
化学・プラスチック	▲15	▲27	▲12	▲21	▲19
窯業・土石	▲19	▲19	0	▲24	▲24
鉄鋼・非鉄金属	25	20	▲5	27	13
金属製品	3	▲3	▲6	0	3
一般・精密機械	19	6	▲13	12	21
電気機械	8	12	4	8	4
輸送用機械	33	33	0	58	33
その他の製造業	▲19	▲7	12	▲4	▲10
非製造業	▲13	▲16	▲3	▲13	▲7
建設業	▲15	▲12	3	▲8	▲2
不動産業	▲2	3	5	3	9
卸売業	▲11	▲21	▲10	▲12	▲11
小売業	▲17	▲23	▲6	▲21	▲5
運輸業	▲19	▲8	11	▲6	▲2
情報通信業	▲11	0	11	0	0
飲食・宿泊業	▲37	▲42	▲5	▲36	▲27
サービス業他	▲4	▲16	▲12	▲15	▲11
景況天気図					
景況DI	100～30	29～10	9～▲5	▲6～▲30	▲31～▲100

単位: %ポイント、ポイント

※本調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に四半期ごとに実施しているものである。調査対象期間は、2021 年 7～9 月実績、2021 年 10～12 月、2022 年 1～3 月見通しで、2021 年 9 月上旬～下旬に、郵送による記名式アンケートで実施。調査対象の県内主要企業 862 社に対し、397 社 (製造業 128 社、非製造業 269 社) から回答を得た。

国内外でワクチン接種の進展や行動制限緩和に伴う経済活動のさらなる回復が期待されるものの、変異株による感染再拡大への懸念、素材・原材料価格の高騰・高止まり、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱による大手メーカーの大幅減産の影響、中国経済の減速といった世界経済の不透明感の強まりから、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値)の推移



## 2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で▲17.6と前回調査実績から2.3ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業は▲6.3と同1.6ポイント悪化し、非製造業は▲23.0と同2.6ポイント悪化した。

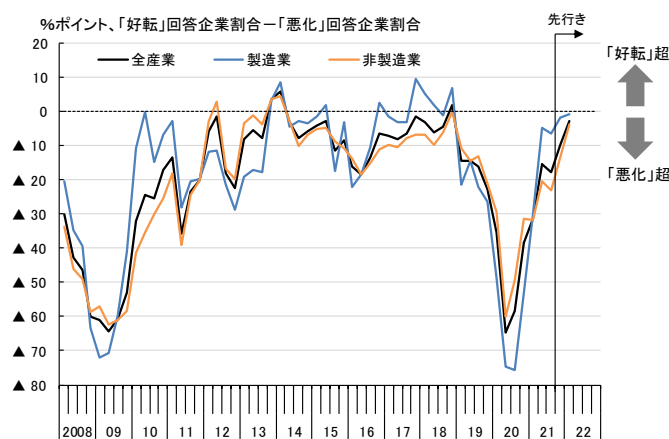
昨年の「巣ごもり需要」からの反動や世界的な半導体不足、東南アジアでの感染再拡大に伴う部品供給不足等から、製造業では食料品や金属製品、輸送用機械等の業種を中心に業況が悪化している。また、非製造業においても、国や県による営業自粛や営業時間短縮要請、前述の「巣ごもり需要」の反動等から、飲食・宿泊業等の対面型サービス業、小売業等を中心に業況の悪化がみられる。

先行きは、全産業、製造業、非製造業いずれも2021年10~12月、2022年1~3月と期を追うにつれて「悪化」超幅が縮小する見通しである。

単位: %ポイント、ポイント

	調査実績			見通し	
	2021年 4~6月	2021年 7~9月	前回差	2021年 10~12月	2022年 1~3月
全産業	▲15.3	▲17.6	▲2.3	▲9.7	▲2.8
製造業	▲4.7	▲6.3	▲1.6	▲1.6	▲0.8
食料品	▲3.8	▲11.5	▲7.7	▲3.8	0.0
化学・プラスチック	▲11.1	▲25.0	▲13.9	▲12.5	▲25.0
窯業・土石	▲57.1	▲42.9	14.2	▲42.9	▲28.6
鉄鋼・非鉄金属	50.0	20.0	▲30.0	20.0	0.0
金属製品	4.0	▲8.0	▲12.0	▲4.0	4.2
一般・精密機械	0.0	27.3	27.3	27.3	36.4
電気機械	25.0	22.2	▲2.8	0.0	11.1
輸送用機械	66.7	50.0	▲16.7	75.0	25.0
その他の製造業	▲24.0	▲17.4	6.6	▲8.7	▲8.7
非製造業	▲20.4	▲23.0	▲2.6	▲13.5	▲3.8
建設業	▲18.9	▲9.3	9.6	▲2.7	2.7
不動産業	▲7.1	▲9.1	▲2.0	0.0	18.2
卸売業	▲29.0	▲30.0	▲1.0	▲12.9	▲12.9
小売業	▲20.0	▲46.5	▲26.5	▲37.2	▲7.0
運輸業	▲28.1	▲14.3	13.8	▲7.1	▲3.7
情報通信業	▲16.7	0.0	16.7	25.0	0.0
飲食・宿泊業	▲50.0	▲60.0	▲10.0	▲53.3	▲40.0
サービス業他	▲12.1	▲18.6	▲6.5	▲8.5	0.0

自社業況判断DIの推移



※DI(Diffusion Index)は、前年と比較して「好転」・「増加」・「上昇」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが本文中では単位を省いて表記している。

### 3. 各種 DI

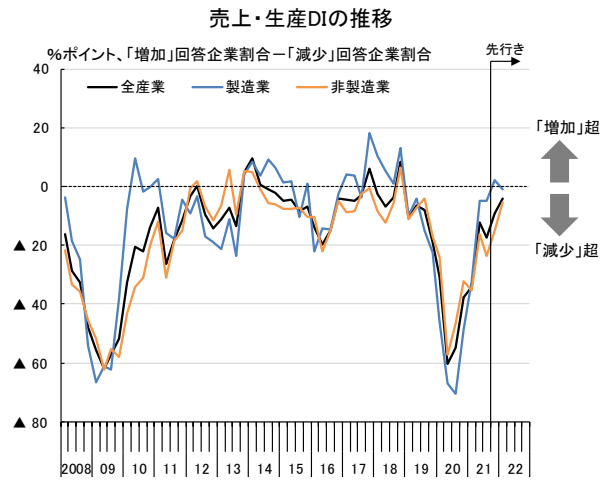
#### 売上・生産 DI（「増加」－「減少」）

売上・生産 DI は、全産業で▲17.5 と前回調査実績から 5.2 ポイント低下し「減少」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲4.8 と同 0.1 ポイント低下、非製造業は▲23.7 と同 7.6 ポイント低下し、いずれも「減少」超幅が拡大した。

先行きは、感染者数の減少に伴い内外の経済活動がさらに正常化していく中で、10～12 月は、製造業は「増加」超に転化、非製造業は「減少」超幅が縮小する見通しである。

	調査実績		見通し	
	2021/4～6	2021/7～9	2021/10～12	2022/1～3
全産業	▲12.3	▲17.5	▲9.3	▲3.9
製造業	▲4.7	▲4.8	2.4	▲0.8
非製造業	▲16.1	▲23.7	▲14.9	▲5.3



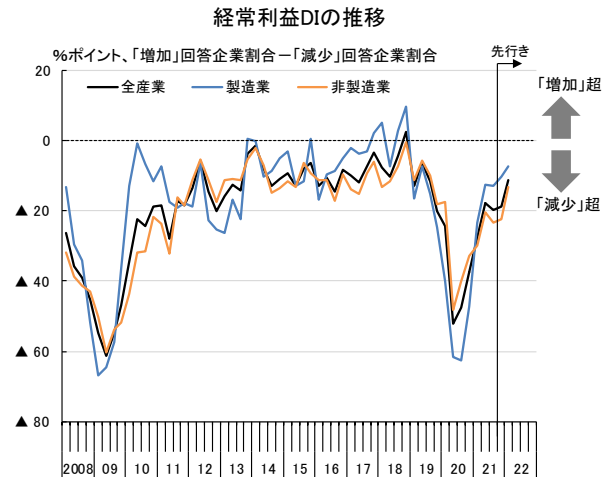
#### 経常利益 DI（「増加」－「減少」）

経常利益 DI は、全産業で▲19.8 と前回調査実績から 2.0 ポイント低下し「減少」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲12.7 と同 0.3 ポイント低下、非製造業は▲23.3 と同 2.8 ポイント低下し、いずれも「減少」超幅が拡大した。

先行きは、売上・生産が改善する中、製造業、非製造業いずれも「減少」超幅が縮小していく見通しである。

	調査実績		見通し	
	2021/4～6	2021/7～9	2021/10～12	2022/1～3
全産業	▲17.8	▲19.8	▲18.6	▲11.2
製造業	▲12.4	▲12.7	▲10.3	▲7.2
非製造業	▲20.5	▲23.3	▲22.5	▲13.1



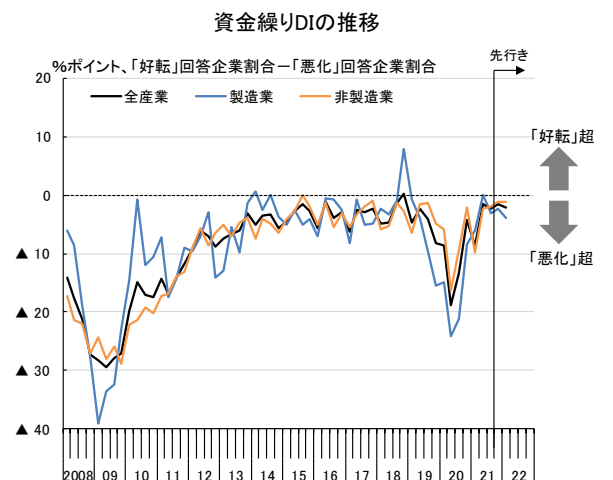
#### 資金繰り DI（「好転」－「悪化」）

資金繰り DI は、全産業で▲2.3 と前回調査実績から 0.8 ポイント低下し「悪化」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲3.2 と同 3.2 ポイント低下し「悪化」超に転化、非製造業は▲1.9 と同 0.4 ポイント上昇し「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、政府・金融機関による支援策の継続が見込まれることもあって、10～12 月は、製造業、非製造業いずれも「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	調査実績		見通し	
	2021/4～6	2021/7～9	2021/10～12	2022/1～3
全産業	▲1.5	▲2.3	▲1.5	▲2.1
製造業	0.0	▲3.2	▲2.4	▲4.0
非製造業	▲2.3	▲1.9	▲1.1	▲1.1



### 販売価格DI、仕入価格DI（「上昇」－「低下」）

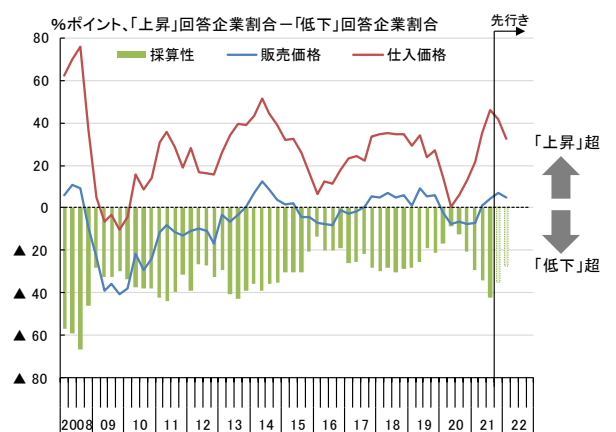
販売価格DIは、全産業で4.3と前回調査実績から3.0ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格DIは、全産業で46.2と同10.8ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

その結果、企業の採算性（販売価格DI－仕入価格DI）は▲41.9と同7.8ポイントマイナス幅が拡大した。

先行きは、仕入価格DIが高止まる一方で、販売価格DIの上昇は限定的なものに止まり、企業の採算性は、引き続き大幅なマイナスで推移する見通しである。

販売価格DI、仕入価格DIの推移



販売価格DI

	調査実績		見通し	
	2021/4~6	2021/7~9	2021/10~12	2022/1~3
全産業	1.3	4.3	6.9	5.1
製造業	3.2	▲0.8	8.9	5.7
非製造業	0.4	6.8	6.0	4.8
うち卸・小売業	12.3	29.7	24.3	20.3

仕入価格DI

	調査実績		見通し	
	2021/4~6	2021/7~9	2021/10~12	2022/1~3
全産業	35.4	46.2	41.7	32.7
製造業	49.6	56.0	52.8	37.1
非製造業	28.2	41.3	36.2	30.6
うち卸・小売業	30.1	44.6	37.8	31.1

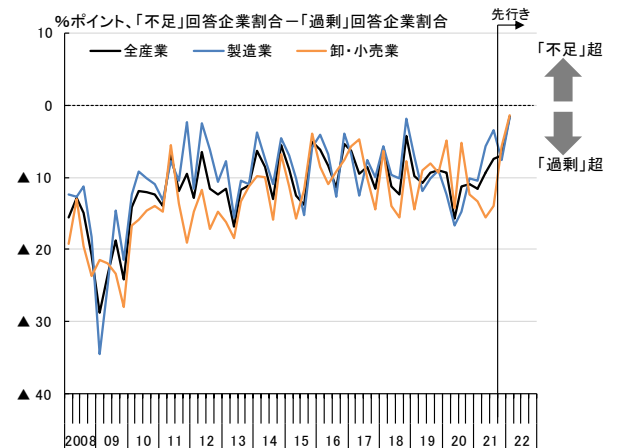
### 在庫DI（「不足」－「過剰」）

在庫DIは、全産業で▲7.4と前回調査実績から1.9ポイント上昇し「過剰」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲3.4と同2.3ポイント上昇、卸・小売業は▲13.9と同1.6ポイント上昇、いずれも「過剰」超幅が縮小した。

先行きは、製造業で在庫積み増しの動きがみられ、10～12月は、製造業では「過剰」超幅が拡大、卸・小売業では「過剰」超幅が縮小する見通しである。

在庫DIの推移



	調査実績		見通し	
	2021/4~6	2021/7~9	2021/10~12	2022/1~3
全産業	▲9.3	▲7.4	▲6.9	▲1.6
製造業	▲5.7	▲3.4	▲7.6	▲1.7
卸・小売業	▲15.5	▲13.9	▲5.6	▲1.4

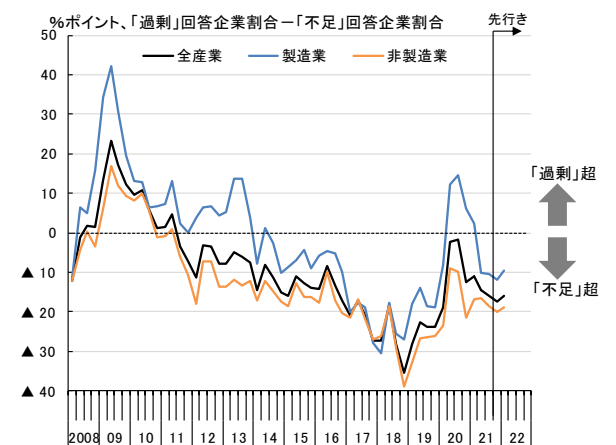
### 雇用DI（「過剰」－「不足」）

雇用DIは、全産業で▲15.9と前回調査実績から1.4ポイント低下し「不足」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲10.3と同0.1ポイント低下、非製造業は▲18.5と同2.0ポイント低下し、いずれも「不足」超幅が拡大した。

先行きは、経済活動の正常化に伴い、10～12月は、製造業、非製造業いずれも「不足」超幅がさらに拡大する見通しである。

雇用DIの推移



	調査実績		見通し	
	2021/4~6	2021/7~9	2021/10~12	2022/1~3
全産業	▲14.5	▲15.9	▲17.4	▲15.9
製造業	▲10.2	▲10.3	▲11.9	▲9.6
非製造業	▲16.5	▲18.5	▲20.0	▲18.9

## 4. 設備投資

### 設備投資の実績・計画

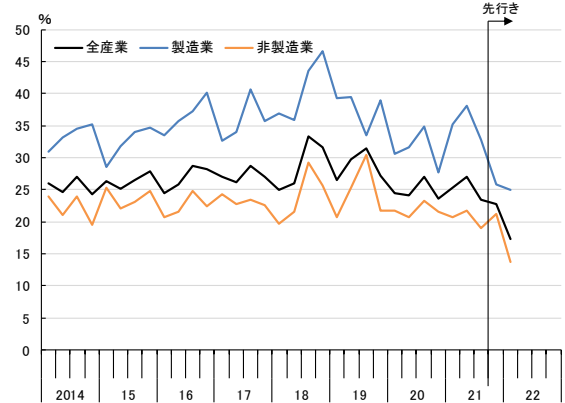
設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 23.4%と前回調査実績（27.1%）に比べ 3.7 ポイント減少した。製造業は同 5.4 ポイント減少（38.2%→32.8%）、非製造業は同 2.8 ポイント減少（21.8%→19.0%）した。

また、前年同時期の 2020 年 7～9 月調査実績と比べると、全産業は 3.7 ポイント減少（27.1%→23.4%）した。製造業は同 2.0 ポイント減少（34.8%→32.8%）、非製造業は同 4.3 ポイント減少（23.3%→19.0%）した。

感染症の再拡大による先行きの不透明感から、製造業、非製造業ともに、設備投資を実施する先が減少している。

先行き、2021 年 10～12 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 22.7%と今回調査実績に比べさらに 0.7 ポイント減少する見通しである。

設備投資の実施企業割合の推移



単位: %、%ポイント

	実績					前回差	計画	
	2020年 7～9月	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月		2021年 10～12月	2022年 1～3月
全産業	27.1	23.6	25.3	27.1	23.4	▲ 3.7	22.7	17.4
製造業	34.8	27.8	35.3	38.2	32.8	▲ 5.4	25.8	25.0
非製造業	23.3	21.6	20.7	21.8	19.0	▲ 2.8	21.2	13.8

※実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

### 設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（67.7%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」（24.7%）、「合理化・省力化」（20.4%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」（64.3%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（28.6%）、「合理化・省力化」（23.8%）が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」（70.6%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（21.6%）、「合理化・省力化」（17.6%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、非製造業は「現有設備の維持・更新」、製造業は「新製品生産・新分野進出」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「売上の増加・能力の拡充」であった。

単位: %、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	24.7	20.4	14.0	67.7	11.8	3.2	6.5	3.2	5.4
(前回差)	(▲8.3)	(▲4.4)	(+0.2)	(+6.2)	(+5.4)	(▲2.3)	(▲2.7)	(+0.4)	(+4.5)
製造業	28.6	23.8	16.7	64.3	19.0	4.8	4.8	7.1	7.1
(前回差)	(▲9.4)	(▲6.2)	(▲1.3)	(+6.3)	(+11.0)	(▲1.2)	(▲3.2)	(+1.1)	(+7.1)
非製造業	21.6	17.6	11.8	70.6	5.9	2.0	7.8	0.0	3.9
(前回差)	(▲7.2)	(▲2.7)	(+1.6)	(+6.2)	(+0.8)	(▲3.1)	(▲2.4)	(0.0)	(+2.2)

※項目別回答数÷実績ありの企業数×100

※複数回答のため、合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

## 5. 経営上の問題点

経営上の問題点は、全産業で「売上・生産の停滞、減少」（54.8%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「原材料・仕入高」（41.1%）、「人手不足・求人難」（33.9%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「原材料・仕入高」（58.9%）が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」（48.4%）、「人手不足・求人難」（27.4%）が続いた。非製造業では「売上・生産の停滞、減少」（58.1%）が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（37.1%）、「原材料・仕入高」（32.3%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業は「原材料・仕入高」、非製造業は「人手不足・求人難」であった。

製造業では約6割の企業が、非製造業においては、建設業、卸売業で半数以上の企業が「原材料・仕入高」を経営上の問題点として指摘している。

単位：％、％ポイント										
	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	54.8	22.0	41.1	7.8	3.5	4.6	4.3	11.3	33.9	11.0
(前回差)	(▲2.6)	(+1.4)	(+8.0)	(▲0.7)	(+0.6)	(+0.1)	(▲4.4)	(▲1.9)	(+4.8)	(▲2.0)
製造業	48.4	21.0	58.9	12.1	2.4	4.8	6.5	18.5	27.4	8.9
(前回差)	(+1.2)	(+3.4)	(+12.5)	(+0.1)	(0.0)	(+1.6)	(▲8.7)	(▲1.5)	(+1.0)	(▲3.9)
素材業種	50.0	50.0	54.2	16.7	0.0	4.2	4.2	20.8	16.7	0.0
加工業種	44.9	16.3	69.4	6.1	2.0	4.1	8.2	20.4	32.7	8.2
その他業種	51.0	11.8	51.0	15.7	3.9	5.9	5.9	15.7	27.5	13.7
非製造業	58.1	22.6	32.3	5.6	4.0	4.4	3.2	7.7	37.1	12.1
(前回差)	(▲4.4)	(+0.5)	(+5.8)	(▲1.1)	(+0.8)	(▲0.7)	(▲2.3)	(▲2.2)	(+6.7)	(▲0.9)
建設業	39.2	24.3	50.0	4.1	2.7	2.7	4.1	10.8	50.0	6.8
不動産業	62.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5
卸売業	57.1	25.0	53.6	14.3	3.6	3.6	3.6	10.7	17.9	10.7
小売業	74.4	15.4	35.9	10.3	2.6	5.1	0.0	0.0	17.9	5.1
運輸業	62.5	20.8	20.8	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	58.3	12.5
情報通信業	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
飲食・宿泊業	73.3	33.3	26.7	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	20.0	26.7
サービス業他	66.1	21.4	7.1	1.8	8.9	8.9	3.6	8.9	39.3	21.4

※項目別回答数÷回答企業数×100

※複数回答のため、合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

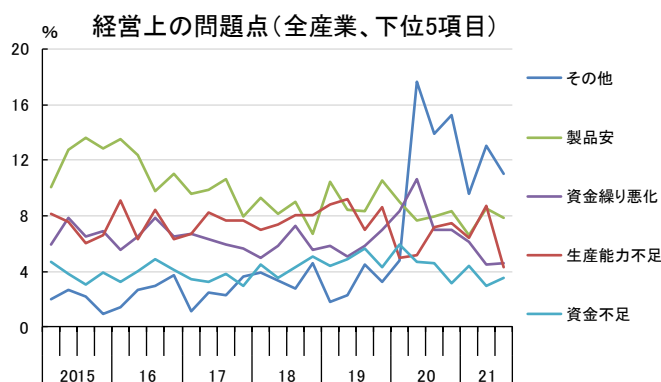
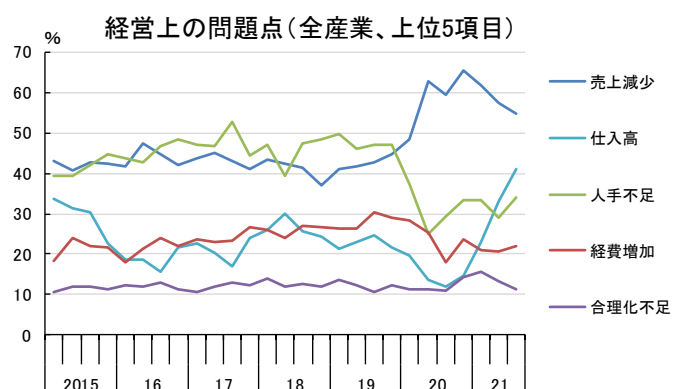
※「その他」の回答には新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他製造業

さらに、経営上の問題点を時系列でみると、「売上・生産の停滞、減少」の回答割合は2020年12月調査をピークに減少しているものの、依然として高水準にある。また、前述のとおり「原材料・仕入高」は増加が続いており、企業収益を圧迫する要因になっている。



※2020年4～6月調査から「その他」の項目にコロナ対策等を含んでいる